議題１：統計調査員の確保について（岡崎市提出）

資料１

市名	回答
	（１）調査員確保対策の取り組みについて
名古屋市	名古屋市では国勢調査以外では市の広報紙による調査員の募集、市の嘱託員である通達員に調査員を依頼することで確保しています。国勢調査においては主に町内会を通じて調査員の依頼を行っています。
豊橋市	豊橋市における統計調査員確保の取り組みとしては、各統計説明会の際に、登録の案内を書類または口頭にて説明を行っている。また、年１回、市の広報紙に統計調査員の募集案内を掲載するとともに、調査員への報酬明細送付の際に、新たな調査員を紹介してもらうためのチラシを同封し、年度を通した人材確保に努めている。
岡崎市	本市の登録統計調査員については、この６月に更新を迎えるが、人数が大幅に減る見込みとなっている。 調査員の人数・質の確保が難しい状況の中で、学生は若く吸収能力が高いと思われるので、市内在住または在学の学生の調査員への登用について検討しているところである。
一宮市	当市においても高齢化が進み減少傾向にあり、確保に苦労している状況である。 平成30年度の「住宅・土地統計調査」では、登録調査員からの紹介や市ウェブサイトや広報での案内といった従前からの方法以外にも図書館等公共施設にもちらしを設置・周知した。また、シルバー人材センターの紹介制度も活用した。（刈谷市を参考） 大学生の登用は検討していない。
瀬戸市	本市においても、高齢化による調査員の確保は困難となっている。 「国勢調査」や「住宅土地統計調査」等の大規模調査の際は、地元自治会への調査員選出依頼や、職員（消防職含む）への調査員選出依頼によって確保に努めている。 また、調査完了後に今後の従事意向を聞き取り、継続的な調査員確保へつなげている。
半田市	登録統計調査員の減少と高齢化は、本市でも課題ですが、有効な対策が取れていない状況です。

市名	回答
	（１）調査員確保対策の取り組みについて
春日井市	当市における登録統計調査員の人数は平成31年４月１日時点で124人となっている。この人数は国が示す登録基準数の約46%にとどまっており、統計調査員の確保は本市にとっても重要な課題となっている。 平成30年度の取組については次のとおり。 ・市ホームページへの募集広告掲載 ・市内向け情報誌（総発行部数約11万部）への募集広告掲載（５月、６月、１月の計３回） ・登録調査員研修会の実施（３月） 本年度実施予定の主な確保対策事業は次のとおり。 ・市ホームページへの募集広告掲載 ・市広報への募集広告掲載 ・市内向け情報誌（総発行部数約11万部）への募集広告掲載（年３回） ・新聞折込チラシへの募集広告掲載 ・登録調査員研修会の実施 その他、シルバー人材センターの活用や、大学と連携し、大学生を調査員として登用していくことを検討していきたい。
豊川市	本市の取り組み内容 ・市広報、市ホームページ、商工会議所月報に登録調査員募集のお知らせを掲載 ・登録調査員や職員に対し、知人等を紹介してもらうよう依頼 ※本市も調査員の確保には苦慮している。登録調査員であっても、統計調査の時期や内容によっては断られることもあるため、調査員が不足する場合は、担当職員が再度お願いをしたり、知人等の紹介を依頼するなどにより、確保しているのが現状である。新たな確保対策は課題ではあるが検討までには至っていない。
津島市	主なものは、既存の登録調査員の紹介、市職員からの紹介（親族や知人など）によるもの。 平成29年度には、市のＨＰに掲載し公に募集開始、市関係団体（民生委員、シルバー人材センターなど）に呼びかけを行ったが、大きな効果はなかった。
碧南市	ご提示いただいたとおり、年々、調査員にとって、調査がしづらい環境にあり、調査員を辞退される方も多くなってきております。 当市では、碧南市常任統計調査員会という会の中で、登録調査員は定員７０人としております。また、定年は７５歳と会則で定めており、任期は、６３歳までは２年、６４歳以上は１年とし、その都度更新の意向確認を行っております。そして、定員の７０人を割り込まないように、更新を辞退される人数分の募集をかけております。 方法としては例年、①広報（２月１日号）での募集、②調査員からの推薦の２つの方法をとっておりましたが、昨年度は辞退の数も多かったため、①、②に加えて、碧南市常任統計調査員会のPRのパンフレットを作成し、市内の公共施設や幼稚園に配布を行い、また、過去に統計調査（国勢調査等）にかかわったことがある方への手紙や訪問等での勧誘も行いました。効果はあったと考えられるため、今年度も継続の方針です。
刈谷市	大規模調査において、専任統計調査員のみでは必要人数を確保できない場合、専任統計調査員からの紹介、幼稚園の保護者への募集、並びにシルバー人材センターからの有料人材紹介等で調査員の確保を行っております。

市名	回答
	（１）調査員確保対策の取り組みについて
豊　田　市	・広報紙への募集記事の掲載（年１回・６月予定） ・交流館へのチラシ（登録用紙付き）の配架 ・ホームページでの募集（あいち電子申請・届出システムによる登録受付も可能） ・豊田市特別任用職員登録会での案内・勧誘 ・豊田市職員退職者説明会でチラシを配布（予定）
安　城　市	本市でも、登録調査員に昨年度登録の意向を確認したところ減少しており、５月に広報あんじょうで募集の呼びかけを依頼しました。 本市においても、人材確保の打開策がなく各市の状況等参考に検討していきたいと考えております。
西　尾　市	西尾市も調査員確保は非常に厳しい状況です。広報への掲載、調査員への推薦依頼、職員・臨時職員への声掛け、保育園にチラシを置かせてもらうなどして、新規調査員の確保に努めています。その他に、研修会などを開催し統計調査についての知識を深めてもらうなどし、確保に努めています。
蒲　郡　市	統計調査員の確保については、当市でも大変苦慮しております。 昨年度は、募集チラシの配布箇所（公民館・図書館等）を増やし、新規の調査員の確保もありましたが、大幅な増員にはいたっておりません。 今後、岡崎市様同様、大学生等若い世代への募集周知も充実させていきたいところではありますが、当市についても人材確保の打開策をご教授願いたいところです。
犬　山　市	犬山市では4月1日時点で50名の調査員が登録されています。その主な募集方法は、広報への掲載、調査員からの紹介の2種類です。しかし、調査員の高齢化も進んでおり、来年度には国勢調査も予定されているため、新たに、小中学校の保護者（特に専業主婦の方）を対象に調査員制度について案内できないか検討しているところです。
常　滑　市	当市においても、調査員確保は難しい状況である。 2020年国勢調査の調査員募集時には、市内幼保育園、こども園の全園児の保護者宛てに、募集チラシを配布する予定。
江　南　市	当市も平成31年2月に登録統計調査員の更新を行った際、高齢化や調査方法の変化により大幅に継続意向者が減少し、調査員の確保に苦慮していますが、現在のところ、従来の調査員確保対策（広報・ホームページ・メール配信・町内会の回覧）のみに留まっている。新たな調査員確保の取り組みについて、他市の方法を参考にさせていただきたいと考えている。
小　牧　市	登録統計調査員については、小牧市においても年々減少傾向にある。 調査員確保については、年２回程度、広報及びホームページにおいて調査員募集記事の掲示を行うほか、登録調査員に知人等の紹介を依頼している。

市名	回答
	（１）調査員確保対策の取り組みについて
稲　沢　市	「稲沢市登録統計調査員設置要綱」により、定数６０人を限度として2年任期で登録募集をしている。登録更新を可とするが、更新しようとする年度の４月１日現在において満７０歳を超える時は、登録を更新することができない、と要綱で規定しているため、まだ健康で意欲のあるベテランの登録統計調査員が登録できず、当市においても非常に厳しい状況に陥っている。 昨年度更新年を迎え、年齢に達した調査員が登録を見送ったため、定数60人を大幅に切ったところ、住宅・土地統計調査で応募があった調査員や臨時職員を勧誘し、登録調査員が５４人までに増加したが、定数にはまだ到達せず、現在もなお、登録募集中としている。 来年度更新年を迎えるにあたり、要綱を改正し、年齢制限を廃止する旨検討中である。 当市としても、調査員確保において何か良い取り組みがあれば、御教示願いたい。
新　城　市	本市においても、登録調査員の高齢化が進んでおり、登録調査員のなかでも従事できる方が少なくなってきているなど、調査員の確保に苦慮している。そのような状況の中、本市では調査員確保対策として、市ＨＰ上での調査員の募集や定期的に市広報紙へ募集記事を掲載したり、登録調査員に知人を紹介してもらったりして、調査員の確保に取り組んでいる。
東　海　市	前回調査の際には調査直前の辞退者等を受け、職員へ依頼・任命を行った事例があった。2020年調査では、調査員の半数ほどの職員の任命を検討している。
大　府　市	調査員確保については登録調査員に依頼、広報紙で募集、統計調査経験者などに個別依頼している。現在人員は確保できているが、調査員の高齢化に伴い将来的に人員の不足が予想され、確保方法について現在検討中である。
知　多　市	登録調査員に協力依頼する他、広報や地区駐在員、コミュニティを通じて調査員を募集している。 また、登録されていない前回調査経験者などに直接声掛けをすることにより調査員確保に努めている。
知　立　市	本市も今年度登録統計調査員の更新を行ったが、現在のところ必要人員は確保できている。しかし、住宅・土地統計調査や国勢調査などの大規模な調査は、調査員の確保が課題となる。昨年度の住宅・土地統計調査の際は、シルバー人材センターでのポスター掲示やチラシ配布、現調査員の紹介や推薦などにより確保できた。国勢調査においては、それに加え、広報・HP、公共施設、商業施設等への調査員募集記事や広告等の掲載、登録臨時職員への声掛けを行うとともに、包括協定を締結している大学への依頼も検討したいと考えている。
尾 張 旭 市	本市における調査員確保対策は、国勢調査の実施前年及び当年に集中して行っており、それ以外の年は、既存の登録調査員への紹介依頼を中心に行っている状況です。 平成27年国勢調査の際は、市内を含む近隣の大学に調査員募集チラシや申込書を設置してもらうよう依頼していましたが、より多くの学生に興味をもってもらうために、次回はこれまでとは違った募集を行う必要があると考えています。
高　浜　市	公募は実施せず、現職の統計調査員による紹介などにより、新たな調査員を確保しています。今後、他市の状況を参考に検討していく予定です。
岩　倉　市	広報紙、ホームページなど一般的な手法での募集しかしておらず、特別な対策はとっていない。 市職員や直近統計調査の調査員などに直接依頼するなど確保には苦慮している。

市名	回答
	（１）調査員確保対策の取り組みについて
豊　明　市	人材を確保するため、調査員の登録を２年更新にしています。 また、調査員へ統計情報の提供や、統計研修の参加による調査員育成に努めています。 また、調査員の実情に適した調査を行うことによって、人材確保につなげています。
日　進　市	本市の登録統計調査員も高齢化しており、調査員の確保は年々困難となっている。 調査員確保対策として、本市では、平成２９年度から、定年退職者に向けて「統計調査協力者」への登録依頼を行っている。調査員が不足する際に協力いただく「統計調査協力者」としての登録をお願いするもので、平成２９年度退職者については４名、平成３０年度については２名の方に登録いただいた。
田　原　市	本市においては、毎年５月に市広報誌にて登録調査員のお知らせを掲載し、登録調査員の募集を行っている。
愛　西　市	広報誌に、調査員募集の記事を年１回掲載している。 市ＨＰに、調査員募集ページを常時掲載している。 また、既に登録している調査員からの紹介等により調査員を確保している状況だが、高齢化や調査環境の変化の影響で、人材確保が厳しいのが現状である。
清　須　市	広報誌で募集しているものの、調査員確保は困難であるため、職員OBや過去に臨時職員として市役所の仕事に関わったことのある方や調査員に知人を紹介していただくなどして調査員の確保に努めています。
北名古屋市	当市においても調査員の確保には苦慮している状況ですが、広報紙への掲載等以外には特にありません。
弥　富　市	市広報・市ＨＰにて統計調査員を募集している。その他、統計調査員からの紹介や市職員のＯＢや、職員の親族に依頼するなどして確保している。
みよし市	広報紙に調査員募集の記事を掲載している。（年１～２回程度） 大学生の登用は現在のところ考えていない。
あ　ま　市	現在の調査員確保の取り組みに関しまして、あま市の広報、あま市ウェブサイトへの調査員募集の記事掲載を行っております。
長久手市	今現状、取り組みは行っていないが、現在の調査員の確保を継続するとともに、岡崎市同様学生や若い世代を対象に調査員確保対策を取り組んでいきたいと考えている。